

令和4年度 キンメダイ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議 議事要録

日程：令和4年8月5日（金）13時40分～15時45分

会場：水産研究・教育機構 水産資源研究所 横浜庁舎講堂（Web会議併用）

議事：別添1の通り

出席者名簿：別添2の通り

概要：

水産研究・教育機構（以下、水産機構）の資源評価担当者より、キンメダイ太平洋系群を対象として、「令和4（2022）年度キンメダイ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料」、および「令和4（2022）年度キンメダイ太平洋系群の管理基準値等に関する提案」の説明を行い、内容について協議した。会議出席者による検討・議論の結果、水産機構が提案した内容について合意され、この内容に基づいて、資源管理手法検討部会および資源管理方針に関する検討会（SH会議）に向け資源管理目標案等を公表することが承認された。

論点と結果及び主な意見：

〈論点と結果〉

- ✓ 本系群の再生産関係式の候補として、令和4（2022）年度の資源評価により推定された2000～2020年の親魚量と加入量に対して、加入の残差の自己相関を考慮しないホッケ-スティック（HS）型再生産関係（最小二乗法によるパラメーター推定）の適用が了承された。
- ✓ 再生産関係に基づき算出される目標管理基準値案としてSBmsy（24.3千トン）を、限界管理基準値案としてSB0.6msy（12.8千トン）を、禁漁水準案としてSB0.1msy（2.0千トン）が了承された。目標管理基準値案（SBmsy）を達成する漁獲圧（Fmsy）は、現状（2016～2021年の漁獲係数の平均）の0.98倍である。
- ✓ 調整計数 β が0.9以下であれば、10年後の親魚量は目標管理基準値案を50%以上の確率で上回ると推定された。
- ✓ 以上の提案を含む「令和4（2022）年度キンメダイ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料」、および「令和4（2022）年度キンメダイ太平洋系群の管理基準値等に関する提案」が研究機関会議出席者により承認された。議論での指摘事項を踏まえて追記・修正を行い、確定・公表される。

〈主な議論〉

- 1) 再生産関係について

・静岡県より、ホッケー・スティック (HS) 型再生産モデルの“便宜的仮定”の意味について質問があった。これに対して機構より、ホッケー・スティック (HS) 型再生産モデルは、リッカー (RI) 型やベバートン・ホルト (BH) 型の再生産曲線と異なり、生物学的仮定に基づくわけではないという意味で“便宜的”仮定を基にしたモデルであるとの回答があった。

2) $F_{current}$ の扱いについて

・東京都より、 $F_{current}$ の期間について、今年度は黒潮非蛇行期を含めるために直近 5 年+1 年としているが、来年度も黒潮大蛇行が継続した場合、黒潮非蛇行期を含めるために直近 6 年+1 年になるのか、と質問があった。これに対し水産機構より、今年度の $F_{current}$ は黒潮大蛇行の影響を受けた特殊なものであることを強調するために直近 5 年+1 年としたものの、来年度 2023 年の資源評価での $F_{current}$ は VPA の前進計算結果に影響し、2024 年の漁獲量の算定にも関わり重要な意味を持つことから、その時点の状況 (黒潮の蛇行具合、新型コロナウイルスの影響等) を踏まえ改めて検討したい、と回答があった。

・静岡県より、漁獲係数 F が何を意味するのか分からないという漁業者の意見が多いこと、特にキンメダイ漁業者は資源管理の一環として漁獲努力量を減らしている一方で、黒潮大蛇行の影響を考慮し操業自粛するケース等もあること等を踏まえ、漁獲係数 F の意味について、関係者間で議論し理解を深めることの必要性が指摘された。これに対して水産機構より、当該資源の関係都県の研究機関を中心に、新ルールに基づく F_{msy} を含め丁寧に説明したいと回答があった。

3) 「令和 4 (2022) 年度キンメダイ太平洋系群の管理基準値等に関する提案」について

・静岡県より、提案内容は現場に受け入れやすい数字になったと感じていること、昨年度資源評価までは、長期の漁獲量に基づいた水準を示しており、それに対する批判もあったが、現在は資源評価データに基づく目標水準を示せるようになっていく旨を説明した方がいいこと、が指摘された。また、現場からは、ABC 算定のための基本規則等のルールに則らない意見が出るのが想定されるが、丁寧な議論が必要であることが指摘された。

・静岡県および千葉県より、提案書の「その他」について、資源評価報告書に倣う形で、今回の提案は関東沿岸から伊豆諸島周辺海域の釣り漁業が対象なので、そのことを加筆した方が良いと指摘があった。これに対して水産機構より、指摘の通り修正するとの回答があった。

・静岡県より、漁獲圧と漁獲係数の用語の整理が必要と指摘があった。これに対して水産機構より、当該資源の関係都県の研究機関を中心に、関係者に丁寧な説明を行えるよう準備したいと回答があった。

4) 外部有識者による講評

・再生産関係の自己相関に関する説明について、全く加入量残差の自己相関がないとは言い切れない可能性があること、直近の加入量は低水準であることから、今後の動向を注視する必要があると指摘があった。

以上